スポーツ振興大賞

応募者 タイトル 3x3 のまち宇都宮推進委員会

日本初開催の3x3オリンピック予選 ― 宇都宮がつなぐ世界と地域

宇都宮市は 2016 年より「3x3 のまち」を掲げ、FIBA 3x3 World Tour を継続開催してきました。その実績が評価され、2024 年に日本初のオリンピック予選「FIBA 3x3 Universality Olympic Qualifying Tournament 2」が宇都宮で開催されました。

会場には新設 MICE 施設「ライトキューブ宇都宮」と駅東口交流広場を活用し、駅前エリアを国際大会の舞台へと転換。無料・有料観戦エリアを併設し、誰もが世界最高峰の試合を体感できる都市型大会を実現しました。さらに前週の「FIBA 3x3 World Tour」と連続開催し「3x3 WEEK」として展開。商店街や飲食店と連携した「3x3 メニュー」の提供や関連イベントを通じ、街全体を巻き込んだ盛り上げを創出しました。加えて、フランス代表が市内小学校を訪問し交流を行ったほか、各国オーガナイザーや FIBA 関係者を大谷石資料館や市内酒造に招待し、スポーツと観光を融合させたツーリズム展開にもつなげました。

結果として来場者数は約7.8万人、経済効果は12億円超を記録。FIBA公式YouTube配信は約2,400万回再生、SNS閲覧数は約2,900万件に達し、宇都宮が「3x3の聖地」として国内外に認知される契機となりました。

スポーツ振興賞(6作品)

応募者 タイトル 特定非営利活動法人静岡 FID サッカー連盟 パラスポーツで賑わい創出プロジェクト

スポーツ庁長官賞

この賑わい創出プロジェクトは、体験と本物試合を組み合わせて、地域に賑わいと多様な人のつながり創出するものである。2025年3月から開催し、2026年2月まで現在15回の大会が開催、開催予定である。大会は、地域の企業が協賛し、現在15団体、企業が大会パートナーとなっている。大会は、パラスポーツの団体が協力し、パラスポーツの本物の試合を展開する。試合前に、多様なパラスポーツの体験会を展開し、多くの地域の人が笑顔で楽しむ。大会には、NPO 法人静岡 FID サッカー連盟と(株)アイエイアイや協賛企業、地域の賛同者がボランティアとして支えている。また趣旨に賛同するマルシェ、大道芸、地域のチアダンス、スポーツ少年団、スタジアム DJ が協力し、プロジェクトを支えている。社会の片隅で行われがちなパラスポーツをメインにおいたこのイベントでは、本気の拍手や応援が見られ、アスリートの満足度も高い。継続開催を規模する企業も多く、パラスポーツの普及拡大に向けて、企業や団体、地域の関わり方についての発信ができる。またパラスポーツに関わる人や取り組むパラアスリートが増え、交わりを作っていくことでの経済効果が期待できる。

応募者 タイトル 大館市

「ボッチャのまち大館」宣言 ~ボッチャを通じたまちづくり~

観光庁長官賞

大館市は、タイ王国のホストタウン登録を機に取り組んできた「ボッチャ」を通じて「ひとに優しい、ひとが優しいまち」を目指し、「ボッチャのまち大館」を宣言した。この取り組みは、年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが楽しめるボッチャを市民の健康増進や健康寿命の延伸、世代間交流、都市間・国際交流に繋げていくことを目的としている。

具体的には、市内でボッチャの普及イベントを定期的に開催し、パラスポーツへの理解を深める機会を創出しているほか、一般財団法人日本ボッチャ協会と連携協定を結び、指導者の育成やボッチャ交流会への日本代表選手の派遣など、競技力の向上にも取り組んでいる。また、この事業の核となるボッチャ交流会「はちくんオープン」には、近年、市外・県外からの参加者が増加していることに加え、東京パラリンピック後も交流を続けているタイ王国ボッチャチームも定期的に参加しており、こうした交流の拡大は、地域の活性化と地域経済への波及効果を高めている。

これらの活動は、市民、とりわけ高齢者や障害者の社会参加を促進し、誰もが自分らしく 暮らせる共生社会のまちづくりを推進する大館市の重要な柱となっている。

会長賞

日

応募者 タイトル 株式会社 NTTSportict スポーツ DX であなたのマチを元気にする!「マチスポ」

マチスポは、NTTSportictが提供するスポーツDXを活用した自治体向けのまちづくりソリューションです。「スポーツ映像化」「スポーツ情報発信」「スポーツ施設DX」で地域に暮らす人々がいきいきと活動、交流できるきっかけを作っています。「あなたの頑張る姿を、あなたの誰かに届ける」という想いを胸に2023年にマチスポは始動。これまで映像化されなかった地域スポーツに光を当て「100万人が見る1試合」ではなく「100人が見る1万試合」を届けることをめざして全国の自治体に展開しています。AIカメラを中心としたスポーツDXソリューション「STADIUM TUBE」で無人撮影・自動編集・配信を行い、人手を約90%削減。自治体専用ポータルサイトでは応援コメントやスタンプが世代を超えて広がり、導入自治体の市民へのアンケートでは93%が「満足」と回答。「遠くに住む祖父母が孫の試合を観戦することができた」「憧れのプロ選手から遠隔指導を受けられた」など地域に新しい喜びを生んでいます。今後は更にマチスポを全国へ拡大し、スポーツのみならずツーリズムや文化、防災にも展開し、SDGsに資する持続可能なまちづくりを推進していきます。

応募者 タイトル 一般社団法人宇部市スポーツコミッション スポーツファンプロジェクト

スポーツファンプロジェクトは、地域の子どもたちに運動やスポーツを始めるきっかけを提供することを目的としたスポーツ体験プログラムです。地域に根差す複数のプロチームや団体、アスリートと連携し、元日本代表選手や現役プロ選手による指導のもと、バスケットボールやサッカー、チアダンスなど11種類のプログラムを実施しました。

本プロジェクトの強みは、その多様な地域パートナーシップにあります。山口パッツファイブやレノファ山口FCといった地元チームに加え、日本航空株式会社などの企業も巻き込むことで、地域全体で子どもたちのスポーツ活動を支援する体制を構築しました。親子で参加できるプログラムを設けたことで、スポーツを通じた健康づくりだけでなく、家族の絆を深める機会も創出しました。

プロジェクトの告知には、リーフレット、ウェブサイト、SNSに加え、地元メディアの後援を 得て多角的な広報を展開し、市民のスポーツへの関心を高めました。多くのプログラムが早々 に定員に達したことは、プロジェクトへの高いニーズと関心の証です。

この活動は継続的な事業として地域のスポーツ振興とコミュニティの活性化に貢献するモデルケースです。

応募者 タイトル 株式会社ボイスクリエーションシュクル

"声"のチカラを起点に高齢者が輝き活躍する地域へ

~0-60 モンテディオやまびこ~

超高齢化を迎える今、介護予防分野において足腰を鍛える運動習慣に注目されがちだが、見落とされている社会問題が誤嚥性肺炎死亡率の急増。高齢に伴うフレイル予防を目的に当社は10年にわたり全国各地で「のどを鍛える健康声磨き®」を展開。そのノウハウを基盤にプロスポーツとの共創へと発展させたのが「声縁で繋がる声磨き®」である。

その代表例がモンテディオ山形(J2)と連携した「0-60 モンテディオやまびこ」。高齢化率全国ワースト5位という課題を抱える山形県で、60歳以上を対象に喉を鍛えて応援文化と結びつけ、楽しみながら健康づくりと社会参加を促進する仕組みを構築。参加者は「やまびこ挨拶隊」としてスタジアムで活躍し、単なる健康づくりにとどまらないやりがいを創出しクラブそして地域への愛着醸成に繋がる。開始初年度から 200 名以上が参加し、5 つの自治体で介護予防事業として連携。シニアデーでは自治体と連携した観戦バスツアーを組み地域経済への波及効果創出も。

喉を鍛える介護予防活動を入り口にシビックプライドを育む仕組みを構築し見るスポーツに繋ぐ地域資源をフル活用した再現性のある持続可能なモデルとして他地域で横展開中。「スポーツ×声」という独創的アプローチで、健康増進→社会参加→地域愛醸成→地域経済活性に発展させる当取組は高齢化を脅威ではなくチャンスに変える日本初の取組である。

応募者 タイトル 一般社団法人 沖縄スポーツ関連産業協会

~経済効果から社会的効果~~

沖縄県の取り組む「スポーツコンベンション 2.0」

沖縄県ではこれまで経済効果に重きを置いて合宿誘致を行ってきたが、昨年度、経済効果を最大化しつつ、社会的効果や交流人口の拡大を目指す「沖縄スポーツコンベション 2.0」を提唱。沖縄を訪れるスポーツチームと地域が共に地域課題にチャレンジする取り組みを実施した。地域活性化の先進的な取組を実施している神奈川大学サッカー部を招聘。うるま市の浜比嘉島で廃校になった施設で合宿を実施。48%の高齢化が進む島で、手つかずとなっていた井戸(カー)の清掃や、島のシニアへの介護予防教室。島の子ども達との交流等を実施。子ども達からは大学進学の希望の声も聞かれた。また、海外からは健常者とろうの選手が共にプレーするタイのYFA Sriracha が合宿を実施。地域の少年団との交流では、言葉の壁、聴こえの壁を乗り越え子ども達が選手と交流。真のダイバーシティを体感した。またろう学校との交流では、健常者とろうの選手の自然な関わり方を通じて、生徒達は社会との関わり方を学んだ。本取り組みはテレビ愛知の番組でも取り上げられた。本事業は令和7年度も継続されており、コンベンションを活用して地域課題を解決する取り組みを増やしていく。